

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月29日

計画の名称	鹿児島県による子供の移動経路等における交通安全対策の推進（離島）（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鹿児島県,屋久島町												
計画の目標	県管理道路における子供の移動経路の交通安全対策として、交通安全プログラム及び緊急安全点検で対策が必要とされている箇所等について、重点的に交通安全施設整備を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	927	A	927	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R3当初	中間目標値 R5末	最終目標値 R7末
1	交通安全プログラム等によって抽出された要対策箇所（令和2年度末時点）のうち、特定交通安全施設等整備事業における対策済率の向上を図る。 交通安全プログラム等によって抽出された要対策箇所（令和2年度末時点）の対策済率 「要対策箇所の対策済率」=安全対策実施済箇所数（箇所）/要対策箇所数（箇所）	0%	67%	83%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	道路	離島	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	交安	(一)桑之浦里線・中甑 工区	歩道整備 L=400m	薩摩川内市						100	-	-	
	A01-002	道路	離島	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	交安	(主)西之表南種子線・ 石堂工区	歩道整備 L=1,200m	西之表市							450	-	-
	A01-003	道路	離島	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	交安	(主)西之表南種子線・ 熊野工区	歩道整備 L=1,000m	中種子町							130	-	-
	A01-004	道路	離島	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	交安	(国)58号・上中工区	交差点改良 L=240m	南種子町							80	-	-
	A01-005	道路	離島	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	交安	(主)上屋久屋久線・麦 生工区	歩道整備 L=370m	屋久島町							150	-	-
	A01-006	道路	離島	屋久島町	直接	屋久島町	都道府	交安	(主)上屋久屋久線・麦 生工区	歩道整備 L=45m	屋久島町							17	-	-
											小計							927		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						927		

事前評価チェックシート

計画の名称： 鹿児島県による子供の移動経路等における交通安全対策の推進（離島）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。（かごしま未来創造ビジョン）	○
I. 目標の妥当性 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○